

2025年度ソーシャル預金年次レポート

2026年3月

株式会社 三井住友銀行



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

目次

1. 「ソーシャル預金」の概要と残高	2
2. 充当したプロジェクト	5
3. 充当された事業がもたらした社会的インパクト（代表的な事業）	7
4. 特別コンテンツ①	11
5. 特別コンテンツ②	15

1. 「ソーシャル預金」の概要と残高



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

1. 「ソーシャル預金」の概要と残高

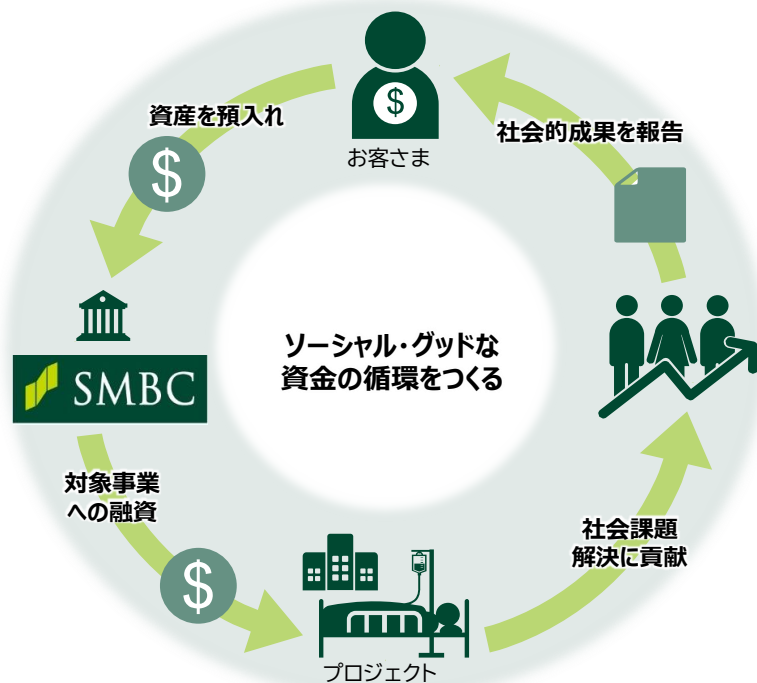
ソーシャル預金は、社会課題解決に貢献したいお客さまと、事業を通じて社会課題の解決に取り組む企業のお客さまとを金融面で繋ぎ、ソーシャル・グッドな資金循環を構築するものです。

「ソーシャル預金」とは

日本の個人・法人のお客さまからお預かりする預金を、国内外の貧困・格差等の社会課題解決に資する事業へのファイナンスに充当することで、お客さまにサステナビリティ分野での資金運用機会をご提供します。

ソーシャル預金の預金残高

2024年4月の取扱開始後、2025年12月末時点で18,900,000 USD相当の残高をお預かりしています。



ソーシャル預金残高（2025年12月末時点）

個人のお客さま



法人のお客さま



合計18,900,000 USD

(ご参考)「ソーシャル適格プロジェクト」とは

SMBCソーシャル預金フレームワークでは、「ソーシャル適格プロジェクト」(プロジェクトの代表的な資金使途及び対象となる人々)を以下のとおり定義しています。

事業区分	代表的な資金使途	代表的な対象となる人々	関連するSDGs
1 保健医療・介護福祉	<ul style="list-style-type: none"> 保健医療サービスのアクセス・質改善 福祉(高齢者介護、子育て含む)サービスのアクセス・質改善 医療技術の研究開発 健康・医療分野のICT活用 一般保健医療サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 絶対的あるいは相対的貧困ライン以下で暮らしている人々 高齢者 地理的・社会経済的に保健医療サービスへのアクセスが困難な患者 障がい者 仕事と子育て・介護を両立する人々 	
2 手ごろな価格の住宅	<ul style="list-style-type: none"> 手ごろな価格の住宅の質・アクセス・レジリエンスの改善 住宅ローンのアクセス改善 	<ul style="list-style-type: none"> 絶対的あるいは相対的貧困ライン以下で暮らしている人々 高齢者 移民・難民 	
3 金融包摂	<ul style="list-style-type: none"> 金融サービスのアクセス・質改善 デジタル包摂の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 絶対的あるいは相対的貧困ライン以下で暮らしている人々 中小零細企業・個人事業主 	 
4 教育及び職業訓練	<ul style="list-style-type: none"> 教育・職業訓練サービスのアクセス・質改善 奨学金・教育ローンへのアクセス改善 	<ul style="list-style-type: none"> 低所得世帯の子ども 障がい者 経済的事情等で教育を受けられない人々(ホームレス含む) 	
5 手ごろな価格の基本的インフラ設備	<ul style="list-style-type: none"> 公共輸送インフラのアクセス・質改善 衛生下水処理システムへのアクセス・質向上 きれいな飲料水へのアクセス・質向上 	<ul style="list-style-type: none"> 排除され、あるいは地理的に困難な状況に置かれている地域コミュニティ 自然災害に脆弱な地域コミュニティ 	 
6 雇用創出	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業の事業継続・雇用維持 失業者の再就職促進 	<ul style="list-style-type: none"> 失業者 感染症の拡大等を受け、事業に影響を受けた中小企業等 	 
7 食の安全保障と持続的な食糧システム	<ul style="list-style-type: none"> 農業の生産性向上 安全で栄養価の高い十分な食品への物理的、社会的、経済的なアクセス改善 フードロスと食料廃棄物の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模な農家・サプライヤー 自然災害あるいは社会経済的理由により食料へのアクセスが困難な人々 	
8 社会経済的向上とエンパワーメント	<ul style="list-style-type: none"> 資産、サービス、リソース及び機会への公平なアクセスとコントロールの改善 所得格差縮小を含む、市場と社会への公平な参加と統合 サプライチェーン全体における人権の尊重(児童労働や強制労働の撤廃含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 女性あるいは性的及びジェンダーマイノリティ 障がい者 自然災害あるいは社会経済的理由により市場と社会への参加が困難な人々 	

2. 充当したプロジェクト



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

2. 充当したプロジェクト

お客さまからお預かりした預金（2025年12月末時点）は、以下のソーシャル適格プロジェクトに充当しました。

ソーシャル預金が充当された融資事業

	国	テーマ	事業内容	融資主体	充当した金額（USD）	充当割合
①	インド	金融包摂	農村部女性向けの小口融資事業	SMFG India Credit Company	4,725,000	25%
②	インドネシア	金融包摂	農村部女性向けの小口融資事業	BTPNシャリア	4,725,000	25%
③	日本	保健医療・介護福祉	ヘルスケア施設への投資・運用事業	三井住友銀行	4,725,000	25%
④	インド	手ごろな価格の基本的インフラ整備	水道インフラ整備事業	三井住友銀行	4,725,000	25%

プロジェクト別 資金充当状況



- ① インド 農村部女性向けの小口融資事業
- ② インドネシア 農村部女性向けの小口融資事業
- ③ 日本 ヘルスケア施設への投資・運用事業
- ④ インド 水道インフラ整備事業

3. 充当された事業がもたらした 社会的インパクト（代表的な事業）



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

3. 充当された事業がもたらした社会的インパクト（代表的な事業）



今回充当したプロジェクトの代表例として、インドのSMFG India Credit Company (SMICC) の金融包摂事業に関する社会的インパクトをご紹介します。

SMICCの取組

- SMBCグループのSMICC（インド）でも、農村部の女性に小口融資（グループローン）や金融教育を提供し、社会的自立を支援しています。

小口融資（グループローン）

- インドでは低所得であることを理由に、女性に融資を行わない企業も多く存在します。
- こうした女性のニーズを踏まえ、農村部の女性たちがグループを作って申請することで、所得水準を過度に気にすることなく金融支援を受けられる仕組みを提供することで、女性の夢の実現、経済的に自立する機会を提供しています。

CSR活動

職業訓練



女性向けスキルアッププログラム
受講者数（FY25）

1,000人以上

移動式医療車の運営



移動式医療車利用者数
（FY25）

41万人超

出所：SMBC India Credit Company Annual Report (2025)

SMICCの社会的インパクト

- 2025年1月から同年12月にかけて、168,419人のお客さまにグループローンを提供し、金融サービスへのアクセス改善に貢献しました。



グループローンの提供者数（2025年1～12月）

168,419人*



グループローン貸付残高（2025年12月末時点）

172百万USD*
(1 INR=0.01143 USD)



サリタさんのエンパワーメント

サリタさんは離婚後、幼い子どもを2人支え経済面・精神面の両方で厳しい状況に直面していました。そんなときにJeevikaのアパレル製造に関するスキル研修へ参加する機会を得ました。

現在サリタさんは自身の仕立て店を営んでおり、技術面・金融面のスキルを身に着けたことで仕事が増え、今では新たに2人の女性を雇用しています。

「Jeevikaプログラムは、家の中に閉じこもっていた私を家計を支える存在へと完全に変わってくれました。」

注：本数値はソーシャル預金充当額に帰属する効果を示すものではありません。

出所：SMFG India Credit HPを基に当社作成

SMFG India Credit CSR: Uplifting Lives with Education, Health & Environment

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Banking Corporation.
All Rights Reserved.

今回充当したプロジェクトの代表例として、インドネシアのBTPNシャリアの金融包摂事業に関する社会的インパクトをご紹介します。

BTPNシャリアの取組

- SMBCグループのBTPNシャリア（インドネシア）では、農村部の個人のお客さま、特に内職などの家業を営む女性に小口融資（グループローン）や金融教育を提供し、社会的自立を支援しています。
- また、BTPNシャリアでは、お客さまの生活環境や貧困状態の変化を測定することで、貧困・格差解消へのインパクトを算出しています。

BTPNシャリアの社会的インパクト

- 2025年1月から同年12月にかけて、2,428,227人のお客さまにグループローンを提供し、金融サービスへのアクセス改善に貢献しました。



グループローンの提供者数（2025年1～12月）

2,428,227人※



グループローン貸付残高（2025年12月末時点）

551百万USD※

(1 IDR=0.00006 USD)



BTPNシャリアの地域担当者によるコミュニティ研修の様子。農村女性に対して、金融リテラシーやビジネス、健康・ウェルビーイングなど、暮らしに役立つテーマについて学びを共有している。

BESTEEプログラム

- BESTEEプログラムは2021年より開始され、農村部の女性がビジネスを通じて収入を得るために必要なスキルと知識を身につけられるよう支援するプログラムになります。
- ファシリテーターには、インドネシア26州の323大学から学生が参加し、各顧客と密接に連携し、支援しております。
- 2024年6月時点で、合計**83,296名**の顧客が研修に参加し、そのうち**57%**が事業運営における前向きな変化を示しています。

三井住友銀行が実行したソーシャルローン2件についてもご紹介します。

日本) ヘルスケア&メディカル投資法人

ヘルスケア施設への投資・運用事業者への融資

社会課題・事業の役割

- 三井住友銀行は重要な社会インフラであるヘルスケア施設の供給促進を金融面で支援することが、活力ある持続可能な社会の実現には不可欠であると考え、本投資法人に主要スポンサーとして参画しています。
- 2024年12月には横浜市に新たに**1施設、66室66名***が入居可能な介護付き有料老人ホームを取得しており、入居者の質的向上を図っています。
- 本投資法人はヘルスケア施設への安定的な投資・保有を通じて、ヘルスケア施設の適切な維持管理及び新たな供給を促進させることで、国民一人ひとりが安心して生き生きと生活できる社会を実現することを目指しております。



2024年12月20日取得
ツクイ・サンシャイン
横浜戸塚

融資時期

2024年12月

資金使途

ヘルスケア施設取得資金

対象となる人々

高齢者

注：本数値はプロジェクト全体に関するものであり、ソーシャル預金充当額に帰属する効果を示すものではありません。

出所：ヘルスケア&メディカル投資法人のHP (<https://hcm3455.co.jp/>) を基に当社作成

インド) 住宅都市開発公社 (HUDCO)

水道インフラ整備事業向け融資

社会課題・事業の役割

- インドの農村家庭では、安全な飲料水の確保が困難であり、特に女性たちは毎日数キロメートルも歩いて、家族のために水を汲みに行く生活を余儀なくされています。
- HUDCOは「すべての農村家庭に清潔な水を」というインド政府の政策目標の実現に向けた住宅やインフラの整備を目的として設立されております。
- HUDCOによる本プロジェクトは、**160万世帯以上***の飲料水への接続が進められております
- 人々に水道水へのアクセスを提供することで、水不足の解消だけでなく、従来遠く離れた井戸まで水を汲みに行っていた女性の生活改善にも貢献しています。



融資時期

2024年9月

資金使途

農村部における水道インフラ構築

対象となる人々

水道インフラのない地域の住民

注：本数値はプロジェクト全体に関するものであり、ソーシャル預金充当額に帰属する効果を示すものではありません。

出所：当社HPおよび顧客受領資料を基に当社作成

(https://www.smfg.co.jp/sustainability/social_value/interview/0009.html)

Copyright © 2026 Sumitomo Mitsui Banking Corporation.

All Rights Reserved.

4. 特別コンテンツ①



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

デジタルイノベーションで農村部女性を伴走支援 ～デジタル技術とコミュニティ支援で地域社会の持続的成長を促進～



東南アジア最大の人口を持つインドネシアは、今後の経済成長が期待される有望な新興国だ。しかし、その成長の陰では、依然として多くの人々が貧困に苦しみ、男女・地域間での格差も深刻な課題となっている。特に農村部では、こうした課題が顕著であり、貧困の連鎖から抜け出せない人々が多い。

この状況を打開するためには、地域経済を支える重要な存在である女性たちへの支援が欠かせない。農村部の女性たちは、地域経済を活性化させる潜在的な力を持っているものの、教育機会の不足や金融サービスへのアクセスの制限により、その力を十分に発揮できていない。

Bank SMBC Indonesia Tbkの子会社であるPT Bank BTPN Syariah Tbk, Financing Business Divisionのサエナは、主要となるお客さまである農村部の女性たちについて「私たちのお客さまのうち、7割以上が最終学歴として小学校または中学校を卒業された方々です。そのため、事業を始める意欲があっても、金融リテラシーや起業スキルが不足していることが多く、結果として事業の成功率が低いのが現状です」と指摘する。

さらに、2020年以降のコロナ禍が農村部の生活に深刻な打撃を与えた。事業収益が減少し、同社のお客さまの多くが経済的な困難に直面することになった。事業の存続が危うい状況に追い込まれ、事業の立て直しや新たな事業を始める必要に迫られたが、農村部の女性たちがその課題を克服するには、単なる資金提供だけでは不十分だった。事業改善のための具体的な知識やスキルが求められていたのである。このような現状と課題を踏まえ、同社は2021年に包括的な支援を提供する「BESTEEプログラム」を立ち上げた。

デジタル技術の活用とコミュニティ支援で 農村部の女性活躍を促進する 「BESTEEプログラム」

BESTEEプログラムは、個別指導やトレーニングを通じて、お客さま一人ひとりの状況に合わせた支援を提供する点が特徴だ。農村部の女性たちが事業を通じて収入を得られるよう、ファシリテーターがお客さまに寄り添い、販売スキルやマーケティング戦略、財務管理など事業を成功させるために必要なスキルや知識を提供している。

また、BESTEEプログラムでは、お客さまとファシリテーターがデジタルプラットフォームを通じてつながり、必要な情報やトレーニングにアクセスできるようにしている。このプラットフォームにより、お客さまはモバイルアプリを通じて自分のペースで学ぶことが可能となり、ファシリテーターは活動記録をプラットフォームに入力することで進捗を把握できるため、トレーニングのプロセスが効率化され、透明性も向上している。

伴走者として参加するファシリテーターには、インドネシアの26州にある323の大学から集まった学生たちが含まれる。彼らはプログラムの一環として農村部の女性起業家たちを訪れ、ブランド戦略やマーケティング、SNS活用など事業の改善に必要な具体的な指導を行っている。さらに、学生はデジタルプラットフォーム上で、お客さまが受けたトレーニングや事業の改善状況を記録・管理することにより、お客さまの事業状況を分析して適切な改善案を提供している。サエナは「学生が現場で地域社会のニーズに触れる経験は、未来のリーダーを育成する貴重な機会となっています」と意義を説明する。

プログラム参加者は、SNSを活用した販売戦略の構築や、商品のブランド化、パッケージ改善などを学び、事業の収益を向上させている。2024年6月時点で、合計83,296人のお客さまがトレーニングに参加し、そのうち57%が事業運営にポジティブな変化を示した。例えば、テヌンという伝統的な布製品を扱うあるお客さまは、学生の支援を受けてFacebookとInstagramで製品をプロモーションした結果、売上を大幅に伸ばすことに成功した。また、別のお客さまは、Googleでの検索性を高めることで集客に成功し、都市部からの観光客の需要を取り込むことができたという。



お客様一人ひとりの成功を コミュニティ全体の成長につなげる

BESTEEプログラムの成果は、お客様一人ひとりの成功だけにとどまらない。お客様同士がコミュニティとして互いを支え合うことで、地域社会全体が貧困と格差を克服する土台を築いている。「持続可能な成長を実現するには、お客様自身が規律を持ち、コミュニティ全体で協力して成長を目指すことが欠かせません」とサエナは強調する。参加者一人ひとりの成功が他の参加者へと波及することで、コミュニティ内で連鎖的な影響を生み出し、ポジティブな変化が促進される。その結果、コミュニティが強化され、経済的・社会的な成長を支える基盤が築かれる。



しかし、BESTEEプログラムの参加者を増やしていくためには、難題も少なくない。まず、プログラムへの積極的な参加を促すには、お客様にその重要性を理解してもらい、関心を持ってもらうことが欠かせない。また、デジタルプラットフォームを使用することに慣れていないお客様も多く、アプリケーションを効果的に活用するためのサポートも必要だ。さらに、農村部のお客様の多くは現地語以外の言語を使用しないため、ファシリテーターには現地語に精通していることが求められる。

同社はこれらの課題の解決に向けて、お客様との定例ミーティングでプログラムを紹介するとともに、説明会の実施やソーシャルメディアを活用したプロモーションを通じて、お客様や地域社会への理解を促進している。また、地域密着型のファシリテーターの配置にも取り組み、現地語への対応を進めている。

今後、同社はBESTEEプログラムの支援を農村部以外の地域にも広げることを計画している。また、大学や教育機関、スタートアップ、政府との連携を一層強化し、多様な人々がプログラムに参加できる仕組みを整えることで、インドネシア全土で女性の活躍を促進するコミュニティづくりも進めていく予定だ。

サエナは最後にBESTEEプログラムの目指す姿をこう語った。「私たちは、経済・社会課題に直面している農村部の女性を中心に、コミュニティをエンパワーメントすることで社会的価値を創造することを目指しています。BESTEEプログラムはその象徴的な取組として、個人やコミュニティが成長を持続し、その成果を次世代へと引き継げるようにすることを目指していきます」

サエナ・ファリダ
PT Bank BTPN Syariah Tbk,
Financing Business
Division



記事掲載先リンク：https://www.smfg.co.jp/sustainability/social_value/interview/0015.html

5. 特別コンテンツ②



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

インド農村部の家庭に清潔な水道水を ～ブルーローンで実現した生活水準の向上と女性支援～



インド北西部のラジャスタン州は、過酷な乾燥地帯に位置し、地下水の枯渇に直面している地域である。多くの農村家庭では、安全な飲料水の確保が困難であり、特に女性たちは毎日数キロメートルも歩いて、家族のために水を汲みに行く生活を余儀なくされている。この状況は、女性たちの教育や経済活動への参加機会を制限し、地域社会全体の発展を阻害する大きな要因となっている。

当問題を解決するため、インド政府は2019年に「Jal Jeevan Mission（すべての農村家庭に清潔な水を）」という政策目標を打ち出した。この目標の実現に向け、住宅やインフラ整備を目的として設立されたインド住宅都市開発公社（以下、HUDCO）は、ラジャスタン州の農村部における水道インフラ構築を目的に資金調達を行った。当資金調達においては、三井住友銀行（以下、SMBC）が約4.4億米ドル（約640億円）の融資を実行しており、そのなかには水関連プロジェクトに特化した資金使途での融資である「ブルーローン」も含まれる。



アビシェック・グプタ
（株）三井住友銀行
シンガポール支店 Global
Financial Institutions Group

本融資の担当者の一人であるSMBCシンガポール支店 Global Financial Institutions Groupのグプタは、その意義について「家庭に水道水へのアクセスを提供することで、多くの女性がこれまで水汲みに費やしていた時間やエネルギーを自己研鑽や家族との時間、そして収入を得る活動に充てられるようになります。また、小規模な事業に取り組み、家庭の収入を増やすことも可能になります。このプロジェクトは、生活水準の向上だけでなく、インドの農村部の女性たちの自立支援にもつながるのです」と強調する。

ブルーローンの フレームワーク構築プロセス

ブルーローンは、水資源の管理の改善や海洋保護を含む、さまざまな取組への資金を供給するものだ。今回の水道整備のプロジェクトにおいて、ブルーローンの実現にあたり、いくつかの課題が存在した。

環境全般を対象としているグリーンローンに対し、ブルーローンは実績が限られている。そのため、ブルーローンの構築に関する指針となる国際基準の蓄積も少なく、参考となる事例も少ない。これに対応するため、HUDCOは国際基準に合わせた内部フレームワークを策定した。このフレームワークでは、資金の使途がどのように国際基準が定めるカテゴリーと対応しているかを示している。

また、SMBCシンガポール支店 Sustainability Solutions Group（以下、SSG）では、ブルーローンを国際的なフレームワークや方針に適合させるため、2022年1月に公表された国際金融公社（IFC）のブルーボンド原則を参照し、HUDCOのフレームワークの構築方法を検討した。



ジュゼッペ・テレッデラ
（株）三井住友銀行
シンガポール支 Sustainability
Solutions Group

この取組を主導したSSGのデレッデラは、当時を振り返り次のように語る。「同地域の関係者の多くは当初、ブルーローンの対象となる資産やプロジェクトの範囲を過少評価していました。ブルーローンの対象は、海洋関連プロジェクトにとどまらず、効率的で清潔な水供給や衛生設備の研究、設計、開発、実施への投資にも及ぶのです」

HUDCO向け ブルーローンの実行とその結果



アビナヴ・カルラ
（株）三井住友銀行
ムンバイ支店ニューデリー出張所
Global Financial
Institutions Group

このようなプロセスを経て、HUDCOに対する融資が実行された。そのなかでもブルーローンは、HUDCOにとって初の調達事例であり、これを通じて今後は、ラジャスタン州農村部の多くの人々に水道水へのアクセスを提供することが可能になる。SMBCムンバイ支店ニューデリー出張所Global Financial Institutions Groupのカルラは、取組の成果について「2024年10月時点で、インド農村部の約1億5200万世帯のうち78%が水道水にアクセスしていますが、このプロジェクトはその割合を100%に近づける一助となります。また、女性たちが遠く離れた井戸まで水を汲みに行く際、途中で水が漏れたりこぼれたりする問題も、このプロジェクトを通じて解消され、水の無駄が大幅に削減されます」と強調する。

また、デレッデラは「このような重要な取組の事例があることは、他国市場への進出において大きな強みとなっています。例えば、清潔な水へのアクセスや衛生問題が深刻なインドネシア市場では、この事例を政府機関やクライアント、子会社であるPT Bank SMBC Indonesia Tbkの関係者に紹介しています」と他エリアでの展開可能性を示す。

また、HUDCOとの関係について、カルラは「私たちは今後、ブルー、グリーン、そしてソーシャル分野でHUDCOへの追加資金支援を模索し、インドの多くの人々の生活に影響を与えられる取組を進めていきたいと考えています」とさらなる支援拡大へ意欲を示す。

ソーシャル預金 2025年度レポート

特別記事②：格差の解消を目指して

今回の取組を振り返り、グプタは自身の学びとともに次のように語った。「銀行員として融資に関わる際、取引を『単なる資金調達』として捉えがちです。しかし、重要なのはその融資が社会全体に与える影響を考えることです。このプロジェクトはその好例であり、融資を通じて何十万人もの女性たちの生活を大きく改善し、彼女たちの人生を一変させるほどの大きな変化をもたらしました。私にとって、これは大きな学びでした。私たちは視野を広げ、現場で人々の生活を改善することで自らが生み出せる影響を考えるべきです」

続けて、デレツデーも「影響」における重要性に触れ、「この取組に限らず、私たちは『これはブルーか、ソーシャルか？』という議論に多くの時間を割いています。しかし、本当に重要なのは『その影響は何か？』ではないでしょうか。ブルーローンやソーシャルローンの市場が発展するなか、国際基準の策定とラベリングは、グリーンウォッシングを防ぎ、企業のレピュテーションリスクを軽減する上で重要です。しかし、最も大切なのは本質を見失わないことです。それは、私たちの行動や支援するプロジェクトが、実際にどのような影響をもたらすのかを理解することです。例えば、このプロジェクトの本当の価値は、提供されたブルーローンの金額ではなく、何百万人もの人々が清潔な水にアクセスできる機会を得て、生活水準が大きく向上する点にあります」と締めくくった。



記事掲載先リンク：

https://www.smfg.co.jp/sustainability/social_value/interview/0009.html

ご留意事項

- 本資料には、環境、社会およびガバナンス(「ESG」)にかかる特定の事項に対する、参照された日付時点における当社グループの取り組みについての選択された情報が含まれています。当該情報は、これらの事項に関連する当社グループのすべての活動を包括的に示すものではなく、また必ずしもこれらの事項に関連する当社グループのすべての活動を代表的に示すものでもありません。本資料の情報は予告なしに変更されることがありますが、当社グループはそれらの情報を更新する義務を負うものではありません。本資料の情報は、質や方法を独自に検証できない情報源から得られたものである場合があります。本資料で使用されているESG、サステナビリティ(持続可能性)、社会的価値、およびこれらに類似する用語は、当社グループの内部で使用されている定義を示すものであり、いかなる法域であれ法律または規制で定義されている特定の基準を示すものではありません。本資料は任意で提供されており、本資料に記載されている情報は、義務的な財務基準または規制上の報告基準を遵守する目的で作成されたものではありません。本資料における重大な事象または重要な事象への言及は、当該事象が、米国連邦証券法を含む、法令において義務的開示が要求される重要性のレベルに達していることを必ずしも意味するものではありません。本資料に記載されている当社グループの願望、ゴール、およびターゲットを達成する能力は、当社グループのコントロールできない領域に存在する可能性のあるさまざまな条件に左右されるものです。本資料は、当社グループといかなる主体であれその間における法的関係、権利、または義務を創設することを意図したのではなく、また、それらの根拠として依拠することもできないものとします。